



◆水谷久美子 議員

官製談合・入札制度の検証を

町長 国・県等の動向注視で課題検討

5月11日、元職員の「官製談合逮捕」は、町内外を問わず社会に衝撃を与えた。現在の入札制度を含め情報公開と検証を求める。

問 警察署・庁舎内での事情徴収の職員数は。

答 正・副町長を含め述べ人数43名。聞き取りに要した時間は、62時間である。

問 書類保管体制に「問題なし」との見解だがデジタル化など、改善が必要ではないか。

答 どのような管理方法が最善であるのか研究していく。

問 「談合」という根絶すべき内容から業者の指名機関連規定の見直しは。

答 県内の市町村では、いち早い措置を講じた。要綱の見直しを検討する。

問 落札率の事前・事後は、検証試行を重ね総合的な判断を。

答 本年度から5千万円未満の工事を職員と業者の癒着排除措置を講ずるため公表している。

問 疲弊したコロナ禍で町内中小業者への育成施策は。

答 地元密着型施工は、維持管理等安心・信頼感が醸成され重要である。今後も適正な入札執行を図る。



予定価格の保管棚

安全・安心で豊かな学校給食を

教育長 保護者負担増の回避措置を講じた

仕入れ価格の高騰で学校給食にも深刻な影響が出ている。子どもたちの心と体を育む学校給食は、子育て支援施策でもある。

問 全県下において、給食費の値上げや無償化が市町村の裁量で検討されているが、当時の給食費の現状は。

答 国の臨時交付金を活用（239万1千円）し、値上げを抑え、保護者負担増を回避したい。

問 地産地消の食材提供、国内外食材の割合の現状は。

答 昨年度の県内産食材の使用割合は、53・5%。国内産食材86%。外国産13%。冷凍1%。

問 食物アレルギーの対応配慮の児童数、現場での基礎知識のマニュアル化や改定状況は。

答 養老小の共同調理場は、調理員2名増員で7名に。栄養職員は、現状の3名。また、退職栄養教諭を「給食指導員」に任用し、サポート体制を構築する。



心と体を育む学校給食

ほかに「祖父母手帳の交付について」の質問もしました。

自治基本条例の制定は

町長 意義あるものと認識している



◆松永 民夫 議員



垂井町の基本条例

自治基本条例は自治体の自治の方針と基本的なルールを定める条例であり、「自治体の憲法」と言われている。

問 自治基本条例は平成12年に地方分権一括法が施行され、地方分権推進の中で誕生してきた。全国で402の自治体が制定しており、西濃圏域でも平成22年に輪之内町が制定し、以降垂井町、池田町、安八町、海津市が制定している。自治基本条例は町の基本理念や住民の基本的権利を保障するものである。制定の考えは。

答 自治基本条例は自治体のまちづくりの方針と基本的なルールを定める条例であり、地域の特性を活かした個性ある地域作りを自主的に・自立的に進めていく上で、意義あるものと認識している。自治基本条例の策定を検討するに当たっては、地域活動の活性化によるまちづくりに対する主体的な意識が不可欠であり、地域自治町民会議の設立状況を鑑みながら、検討時期を見定めていきたい。

物価高騰への対策は

町長 町民の生活支援に努力する

ロシアのウクライナ侵攻により、原油や食糧が高騰する中、さらに円安が追い打ちをかけ、消費者物価高により生活が苦しくなっている。

問 全国の自治体において、水道料金の無料化や給食費の無償化の支援対策がされている。大垣市では、全世帯・事業者にも10ヶ月水道基本料免除。また垂井町も4ヶ月間水道基本料金を免除の対策を行っている。山県市、岐南町、揖斐川町、垂井町では、給食費の無償化を公表している。養老町の支援施策は。

答 本定例会において、地方創生臨時交付金事業の内、原油価格・物価高騰等支援対策として、1億411万3千円を充当している。学校給食費では、保護者の負担軽減としてデザート補助を、また、全世帯対象に地域商品券を発行する予



総務省統計局 消費者物価指数統計2022年5月分より引用